



2021年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月15日

上場会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上山 富彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・経営戦略グループマネージャー (氏名) 牧 健太郎

TEL 043-296-6621

四半期報告書提出予定日 2020年10月15日

配当支払開始予定日

2020年11月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	3,671	32.1	255		138		277	
2020年2月期第2四半期	5,405	3.9	65	146.5	201		146	95.9

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 277百万円 (%) 2020年2月期第2四半期 135百万円 (96.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	56.29	
2020年2月期第2四半期	29.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	11,451	4,641	40.5
2020年2月期	11,368	4,968	43.7

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 4,641百万円 2020年2月期 4,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		10.00		10.00	20.00
2021年2月期		8.00			
2021年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年2月期の期末配当金につきましては未定とさせていただきます。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

当社の主力事業であるホテル事業について、現時点で業績予想の合理的な算出が困難であることから、2021年2月期の連結業績予想については引き続き未定とさせていただきます。詳細につきましては、第2四半期決算短信(添付資料)P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期2Q	5,064,000 株	2020年2月期	5,064,000 株
期末自己株式数	2021年2月期2Q	127,731 株	2020年2月期	127,731 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期2Q	4,936,269 株	2020年2月期2Q	4,936,270 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(四半期損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、経済活動が大きく制限されたことで、国内の経済は急速に収縮し、4～6月期の国内総生産（GDP）は年率換算では28.1%減となるなど、景気は後退局面に入りました。緊急事態宣言の解除以降、段階的に経済活動が再開されている一方、7月以降、新規感染者数に再び増加傾向が見られたことで、個人消費の持ち直しの動きも限定的に留まるなど、先行きの不透明な状況が続いております。

こうした環境の中、当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ユニット型ホテル全施設や一部のマンションフロントにおいて臨時休業を余儀なくされたほか、ビジネスホテル及びコンビニエンス・ストア店舗においても、近隣の大型テーマパークの臨時休園や大規模展示場でのイベント中止が相次いだことで、客数が大きく減少しておりましたが、緊急事態宣言の解除以降、マンションフロントサービス事業においては概ね正常化した一方で、ホテル事業においては、7月にビジネスホテルの新規開業やユニット型ホテルの一部を営業再開するなど、売上高の確保に向けた活動を再開したものの、東京都の新型コロナウイルス感染症の新規感染者数に再び増加傾向が見られたことなどが影響し、低稼働の状況が続いたことから、グループ全体の収益は厳しい結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、営業総収入36億71百万円（対前年同期比32.1%減）、宿泊者数や来店客数の大幅な減少を受け、運営コストの削減に取り組むとともに、ホテル事業やコンビニエンス・ストア事業のほか管理部門の一部社員において、一時帰休を実施したことに加え、役員報酬の減額などの人件費の削減にも努めましたが、営業損失2億55百万円（前年同期は65百万円の営業利益）となりました。一方、投資有価証券売却益68百万円のほか、千葉県美浜区に保有する投資不動産の運用益に加え、マンションフロントサービス事業において、臨時休業に伴う雇用調整助成金を計上したことなどにより、経常損失1億38百万円（前年同期は2億1百万円の経常利益）、臨時休業を継続しているホテル施設の賃料などの固定費を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億77百万円（前年同期は1億46百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

① ホテル事業

ホテル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延を受け、国内イベントの相次ぐ中止や外国人旅行者の激減などにより、国内の宿泊需要は急激に減少いたしました。緊急事態宣言の解除以降、経済活動が段階的に再開されるとともに、国内全体の宿泊需要は徐々に改善することが期待されておりましたが、国内の新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が再び増加傾向となったことが影響し、国内の延べ宿泊者数は前年比50%程度の推移が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

ホテル事業におきましては、東京都心や千葉県市川市、浦安市内において、ビジネスホテル及びユニット型ホテルを展開しております。

ビジネスホテルにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛や近隣の大型テーマパークが3月から休園していたことを受け、各施設の稼働率は大幅に減少しておりましたが、当第2四半期連結会計期間中においては、近隣の大型テーマパークが7月から営業を再開したことで、稼働率、売上高ともに改善の傾向が見られたものの、感染予防のため入園者数を制限していることに加え、7月以降、東京都の新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増加傾向となったことで、夏休み期間中のレジャー需要の伸長が見られず、各施設の稼働率は低調に推移するなど引き続き厳しい状況が続きました。

なお、7月末には当社ビジネスホテルとして東京初進出となる「BAY HOTEL 東京浜松町」を開業しており、ビジネスホテルとユニット型ホテルを組み合わせた新たなタイプのホテルとして、幅広い宿泊需要の獲得を目指してまいります。また、9月以降、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少していることに加え、近隣のテーマパークにおいて新エリアが9月下旬に開業したことなどをを受け、予約状況の改善が進んでおり、開業に向けた準備を進めておりましたJR市川塩浜駅前前運営する「CVS・BAY HOTEL」の増築棟につきましては、10月16日に開業する予定です。

ユニット型ホテルにおきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、都心部の宿泊需要が激減したことを受け、4月中旬以降ユニット型ホテルを順次休業し、4月末より全6施設において臨時休業を行っておりましたが、7月1日以降、一部施設の営業を再開いたしました。営業を再開した施設ではコラボ企画として、スマホゲームの人気キャラクターを装飾したユニットルームのほか、宿泊特典付きプランなどを積極的に展開しており、コラボ企画については堅調に推移した一方、都心のビジネスホテルの宿泊価格が大幅に値下がりしている影響などを受け、通常のユニットルームの稼働率は依然として低調に推移するなど、厳しい状況が続いております。

なお、現在も臨時休業中の施設につきましては、都心における宿泊需要の状況を注視し、適宜検討を進めていく予定ですが、ユニット型ホテルに対する、宿泊需要の回復までには当面の期間を有することを見込んでおり、現時点においては、営業再開の時期は未定となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、ホテル事業収入90百万円（対前年同期比89.5%減）、セグメント損失1億85百万円（前年同期は1億1百万円のセグメント利益）となりました。

② マンションフロントサービス事業

マンションフロントサービス事業におきましては、マンションコンシェルジュによる高付加価値サービスの提供を通じた、ワンランク上のマンションライフの実現に努めており、独立系の企業として業界トップシェアを有しているほか、企業やシェアオフィス、公共施設での受付やコンシェルジュ業務を行っております。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、管理会社や管理組合からの要請や従業員の安全を考慮し、約140物件において臨時休業したほか、約100物件において時短営業及び一部サービスの提供を中止しておりましたが、緊急事態宣言の解除以降、全ての物件でフロントサービスの提供を再開したことで、当第2四半期連結会計期間中のマンション管理費売上は、概ね計画通りに推移しております。一方、マンション内のリーススペースを活用したイベント開催支援サービスが当面の期間実施が難しくなっていることに加え、在宅勤務の増加などによりフロントでのクリーニング取扱高が減少していることで、付帯売上については計画を下回って推移するなど、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが見込まれておりますが、新しい生活様式に対応したフロントサービスの企画、提案に努めていくとともに、シェアオフィスやコワーキングスペースにおける受付業務など、今後の成長が期待される領域への開拓をさらに進めてまいります。

当第2四半期連結会計期間末現在における総受注件数は、850件となりました。なお、第1四半期連結会計期間において、管理会社からの要請により臨時休業を行った物件の一部において、休業期間中を含む4月、5月の管理費売上について、管理会社との協議開始前につき合理的な見積もりができなかったため、第1四半期での計上を見送っておりましたが、協議の進展により当第2四半期において計上したことから、セグメント利益は第1四半期から大幅に改善したほか、同事業取得時ののれん償却が前期に終了したことなどにより、前年比で増益となりました。なお、申請した雇用調整助成金のうち、当第2四半期末時点までに給付を受けた金額について、営業外収益として計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績はマンションフロントサービス事業収入24億86百万円（対前年同期比13.0%減）、セグメント利益1億67百万円（対前年同期比50.4%増）となりました。

③ クリーニング事業

クリーニング事業におきましては、マンションフロント、コンビニエンス・ストア店舗や社員寮においてクリーニングサービスを提供しているほか、法人向けサービスとして、マンション内のゲストルームやホテルにおけるリネンサプライのほか、自社工場と商品管理センターによる、ユニフォームのクリーニングからメンテナンス、在庫管理までを一元管理するトータルサービスの拡大を進めております。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部のマンションフロントにおいて臨時休業が行われたことで取次拠点が一時的に大きく減少していたほか、商業施設向けのユニフォーム管理サービス、ホテル向けのリネンサービスの取扱が大きく減少するなど、売上高の大幅な減少が続いておりました。

緊急事態宣言の解除以降、取引先の営業再開に伴い、売上高は改善傾向が見られているものの、クリーニング需要の年間ピークは例年春先であることに加え、ホテルリネンにおいては依然として大幅な減少が続いているほか、在宅勤務の普及によるYシャツ、スーツのクリーニングの減少傾向が続いており、本格的な改善にはさらに一定の期間を要する見込みです。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業収入4億10百万円（対前年同期比36.9%減）、セグメント利益9百万円（対前年同期比76.5%減）となりました。

④ コンビニエンス・ストア事業

コンビニエンス・ストア事業におきましては、当社の強みである独創性を持った店舗作りを目指し、フランチャイズ本部が推進する各種施策に加え、新型コロナウイルス感染症による消費行動の変化に対応していくため、住宅立地の店舗においては、大型スーパーなどの代替利用のお客様向けに生鮮食品や日配食品の販売強化に取り組んでまいりましたが、大規模展示場や観光施設の近隣などに面している店舗においては、各種イベント中止や観光客の激減、オフィスビルの昼間人口の減少などを受け、来店客数の大幅な減少が続いておりました。

緊急事態宣言の解除以降、来店客数は回復の傾向が見られており、7月、8月は単月でのセグメント利益を確保するなど、収益の改善が進んできておりますが、大規模展示場においては、9月以降、イベント再開の動きが見られているものの、年内の大型イベントについては、開催延期や中止となるケースが散見されるなど、売上高の大幅な改善にはさらに一定の期間を要する見込みです。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入6億41百万円（対前年同期比36.5%減）、セグメント損失0百万円（前年同期は45百万円のセグメント利益）となりました。

⑤ その他事業

その他事業といたしましては、事業用不動産の保有や賃貸管理のほか、ヘアカットサービス店舗の運営など、各種サービスの提供を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言期間中にヘアカットサービス店舗の一部において臨時休業していたことや、所有する賃貸用不動産において、前年に更新料収入を計上していた反動などにより、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、その他事業収入99百万円（対前年同期比11.1%減）、セグメント利益10百万円（対前年同期比19.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて82百万円（0.7%）増加し、114億51百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が4億94百万円、有価証券が2億円とそれぞれ増加し、また未収還付法人税等が7億45百万円減少したことなどにより流動資産が1億61百万円減少した一方、建設仮勘定が5億16百万円増加し、また投資有価証券が3億3百万円減少したことなどにより固定資産が2億43百万円増加したことであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億9百万円（6.4%）増加し、68億10百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金が8億円増加したことなどにより流動負債が5億80百万円増加した一方、長期借入金が1億78百万円減少したことなどにより固定負債が1億70百万円減少したことであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億27百万円（6.6%）減少し、46億41百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、親会社株主に帰属する四半期純損失を2億77百万円計上したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4億94百万円（30.8%）増加し、21億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億69百万円の収入超過（前年同四半期は10億14百万円の支出超過）となりました。

その主な内訳は、税金等調整前当期純損失2億69百万円を計上したことに加え、法人税等の還付により7億42百万円の収入があった一方、臨時休業による損失の支払により1億11百万円を支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億99百万円の支出超過（前年同四半期は8億13百万円の支出超過）となりました。

その主な内訳は、有価証券の償還により6億50百万円、投資有価証券の売却により5億50百万円、それぞれ収入があった一方、有価証券の取得により8億50百万円、有形固定資産の取得により6億49百万円、投資有価証券の取得により2億円それぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億24百万円の収入超過（前年同四半期は2億9百万円の収入超過）となりました。

その主な内訳は、短期借入金の純増加額が8億円あった一方、長期借入金の返済により2億21百万円を支出したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は7月30日に公表した第1四半期決算短信において、宿泊需要が緩やかに改善していくことを前提に、8月以降の宿泊需要の動向を踏まえ、臨時休業中のホテル施設の再開時期を検討の上、業績予想を行う予定としておりましたが、第2四半期連結会計期間中においては、7月後半から8月中旬にかけて新型コロナウイルスの新規感染者に再び増加傾向が見られたことで、都心における宿泊需要は依然として厳しい状況が続きました。

7月末に新規開業したビジネスホテル「BAY HOTEL 東京浜松町」においては、9月中旬以降、新規感染者の減少傾向とともに、稼働率の上昇が進んでいる一方、競合施設が大幅な値下げ販売を継続している影響で、客室単価については想定を大きく下回る水準で推移しております。

また、ユニット型ホテル施設においては、7月に2施設の営業を再開し、残りの4施設についても順次営業再開を進めていくことを想定しておりましたが、コロナ企画の稼働率は比較的堅調に推移していたものの、一般の宿泊利用者については、低調に推移したため、1施設については9月末を以って再休業するなど、依然として厳しい状況が続いております。同ホテルにつきましても、完全に遮られていないため、感染リスクを懸念されるお客様もいらっしゃることに加え、「GoToキャンペーン」では高価格帯のホテルが人気となる一方で、都心におけるビジネスホテルの客室単価が大幅に値下がりしていることで、ユニット型ホテルとの価格差が僅差の状態が続いており、価格優位性が戻るまでには相当の期間を要することが見込まれるため、現在も臨時休業中のユニット型ホテル5施設につきましても、現時点において営業再開の時期の目途が立っておらず、一部施設の閉店も含め、今後の運営方針について検討を進めている状況です。

なお、マンションフロントサービス事業については、フロントでの付帯売上への減少傾向が見られているものの、受託物件における管理費売上は概ね計画通り推移しており、安定的な収益を確保しているほか、コンビニエンス・ストア事業においても、7月、8月とセグメント利益を確保しており、9月以降も、店舗近隣の大規模展示場でのイベントが徐々に再開されていることで、売上高は回復傾向で推移していくことが想定されますが、上記の要因により、当社の主力事業であるホテル事業の業績予想について、現時点で合理的に算出することが困難であることから、2021年2月期の業績予想については引き続き未定とさせていただきます。

今後、予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,695	2,100,035
売掛金	480,926	459,642
有価証券	—	200,000
商品	71,415	64,737
未収還付法人税等	759,087	13,367
その他	315,913	234,135
貸倒引当金	△224	△187
流動資産合計	3,232,814	3,071,730
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,014,806	1,001,095
土地	1,994,539	1,994,539
建設仮勘定	1,058,386	1,575,185
その他（純額）	113,485	181,870
有形固定資産合計	4,181,218	4,752,689
無形固定資産		
その他	73,270	71,060
無形固定資産合計	73,270	71,060
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,964	722,392
敷金及び保証金	347,397	343,141
投資不動産（純額）	2,504,109	2,487,624
その他	3,841	2,422
投資その他の資産合計	3,881,312	3,555,580
固定資産合計	8,135,801	8,379,331
資産合計	11,368,615	11,451,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,665	174,718
短期借入金	1,350,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	388,874	346,043
未払金	502,851	458,953
未払法人税等	24,640	21,331
預り金	65,437	88,387
賞与引当金	24,060	12,600
その他	490,882	392,707
流動負債合計	3,064,410	3,644,741
固定負債		
長期借入金	2,455,507	2,276,890
リース債務	33,581	28,809
退職給付に係る負債	72,044	74,514
資産除去債務	398,811	405,248
長期預り保証金	376,004	375,010
その他	—	4,800
固定負債合計	3,335,948	3,165,272
負債合計	6,400,358	6,810,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	3,728,695	3,401,486
自己株式	△124,503	△124,503
株主資本合計	4,968,257	4,641,048
純資産合計	4,968,257	4,641,048
負債純資産合計	11,368,615	11,451,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業総収入	5,405,193	3,671,743
売上原価	3,453,233	2,728,769
営業総利益	1,951,959	942,973
販売費及び一般管理費	※1 1,886,688	※1 1,198,541
営業利益又は営業損失(△)	65,270	△255,567
営業外収益		
受取利息	30,854	15,000
受取配当金	14,298	2,100
投資有価証券売却益	66,222	68,653
不動産賃貸料	170,328	169,214
助成金収入	—	※2 18,597
その他	7,710	12,819
営業外収益合計	289,414	286,385
営業外費用		
支払利息	13,873	15,952
有価証券運用損	12,542	—
投資事業組合運用損	5,492	22,225
不動産賃貸費用	120,252	124,857
その他	705	6,628
営業外費用合計	152,865	169,664
経常利益又は経常損失(△)	201,818	△138,846
特別利益		
受取補償金	15,964	—
特別利益合計	15,964	—
特別損失		
臨時休業による損失	—	※3 130,799
店舗閉鎖損失	109	—
固定資産除却損	1,059	—
特別損失合計	1,168	130,799
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	216,614	△269,645
法人税、住民税及び事業税	44,488	6,930
法人税等調整額	25,303	1,270
法人税等合計	69,791	8,200
四半期純利益又は四半期純損失(△)	146,823	△277,846
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	146,823	△277,846

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	146,823	△277,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,466	—
その他の包括利益合計	△11,466	—
四半期包括利益	135,356	△277,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,356	△277,846

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	216,614	△269,645
減価償却費	92,848	40,402
受取補償金	△15,964	—
店舗閉鎖損失	109	—
助成金収入	—	△18,597
臨時休業による損失	—	130,799
のれん償却額	31,029	—
引当金の増減額(△は減少)	2,415	△11,497
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,591	2,470
受取利息及び受取配当金	△45,152	△17,100
支払利息	13,873	15,952
有価証券運用損益(△は益)	12,542	—
固定資産除却損	1,059	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△66,222	△68,653
投資事業組合運用損益(△は益)	5,492	22,225
投資不動産収入	△170,328	△169,214
投資不動産管理費	120,252	124,857
売上債権の増減額(△は増加)	10,161	21,284
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,804	6,279
仕入債務の増減額(△は減少)	35,784	△42,946
未払金の増減額(△は減少)	△8,887	△28,045
預り金の増減額(△は減少)	29,833	22,949
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,086	△17,454
未収消費税等の増減額(△は増加)	123,428	35,273
未収入金の増減額(△は増加)	△41,041	41,592
その他	△28,677	△61,806
小計	316,481	△240,874
利息及び配当金の受取額	31,121	7,707
投資不動産収入額	159,565	175,238
投資不動産管理費支払額	△105,594	△106,210
補償金の受取額	15,964	—
店舗閉鎖損失の支払額	△5,244	—
損害賠償金の支払額	△11,000	—
利息の支払額	△13,078	△16,590
助成金収入の受取額	—	18,597
臨時休業による損失の支払額	—	△111,252
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,402,832	742,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,014,616	469,502

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400,000	△850,000
有価証券の償還による収入	400,000	650,000
有価証券の売却による収入	45,531	—
有形固定資産の取得による支出	△918,737	△649,318
有形固定資産の売却による収入	310	—
無形固定資産の取得による支出	△29,087	△3,918
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△200,000
投資有価証券の売却による収入	100,212	550,000
定期預金の払戻による収入	36,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,139	△20
敷金及び保証金の回収による収入	6,098	4,276
預り保証金の返還による支出	△6,427	△6,713
預り保証金の受入による収入	5,425	5,720
その他	△880	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813,692	△499,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	800,000
長期借入れによる収入	360,000	—
長期借入金の返済による支出	△254,421	△221,447
自己株式の取得による支出	0	—
配当金の支払額	△96,090	△49,383
リース債務の返済による支出	—	△4,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,487	524,631
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,618,820	494,340
現金及び現金同等物の期首残高	3,296,516	1,605,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,695	2,100,035

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社グループは、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
役員報酬及び給与手当	674,643千円	521,654千円
賃借料	262,612	153,757
ライセンスフィー	68,704	37,842
水道光熱費	50,302	22,581
賞与引当金繰入額	23,153	12,600
退職給付費用	7,304	3,075

※2 助成金収入に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金を営業外収益に計上しております。

※3 臨時休業による損失に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出を受け、ホテル事業などで臨時休業を実施しております。そのため、当該休業期間中のホテル施設賃料や人件費などを臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	861,060	2,783,873	637,837	1,010,176	112,244	5,405,193	—	5,405,193
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	75,643	12,279	—	—	87,923	△87,923	—
計	861,060	2,859,517	650,116	1,010,176	112,244	5,493,116	△87,923	5,405,193
セグメント利益	101,274	111,330	38,643	45,406	13,412	310,067	△244,796	65,270

(注) 1 セグメント利益の調整額△244,796千円には、セグメント間取引消去3,556千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△248,353千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
外部顧客への 営業総収入	90,712	2,439,023	401,250	641,006	99,750	3,671,743	—	3,671,743
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	47,745	9,096	—	—	56,842	△56,842	—
計	90,712	2,486,769	410,347	641,006	99,750	3,728,585	△56,842	3,671,743
セグメント利益 又は損失 (△)	△185,769	167,396	9,090	△531	10,774	960	△256,528	△255,567

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△256,528千円には、セグメント間取引消去3,556千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用△260,084千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。